

コミュニティ政策学部的发展に期待する

中 田 實

2001年9月11日の出来事が、歴史から退場すべき時代への弔鐘であるとすれば、来るべき時代を告げる鐘の音は「コミュニティ、コミュニティ」と鳴り響くにちがいない。自然の征服=破壊を競い、その勝者たる人間が敗者となった人間を支配することを「先進」と信じて疑わない思想や政策に主導された社会体制は、地球の物理的限界と人間の生存の危機にその進路を遮られて、きしみを残しながら、国家を超えあるいは国家の内部で、新たな体制に組み替えられつつある。人間の存続と発展を可能にするための社会調整機関として発達してきた市場と政府はその機能的限界が明らかとなり、これらの再構造化（リストラクチャリング）が進む中で、人類生存のもっとも根源的な関係であり環境でもあった共同生活のシステムであるコミュニティの再生が求められてきた。こうして、コミュニティの原理による市場、政府、コミュニティの再構造化が現実の課題として現れてきたのである。

この中で、現実の諸矛盾への単なる彌縫策的な対応や技術革新に追随するだけの対応でなく、21世紀社会の課題を見すえた学問の再構築=創造とこうした社会を創造的にになる人材の養成が重要であると思われた。1998年4月のコミュニティ政策学部発足（2002年3月完成）は、組織としてはささやかながら、壮大な理念を追求する取り組みの第一歩であったが、その後のわずかな期間にも、この方向が、大勢としては現実性をもつことを明らかにした。

学部は1つの統一的な教育と研究の課題をもつ組織であって、個々の教員が専門とする教育と研究の課題は、学部の統一的な教育と研究の課題の一端を担うものである。ただ、コミュニティ政策学のような学際的で総合的な学問にあっては、こうした個別専門分野が先行しているのは当然である。そして、これら諸学が学部共通の課題にどれだけ深く関われるかが成果を左右することになる。それは各ディシプリン自体のパラダイム転換をも展望するものとなるかもしれない。

限りなく多様な個人を前提にするならば、コミュニティという共同、共生の関係を構築することには限りない困難が付きまといっている。それだけに狭域・広域・超域の各レベルにおける科学的な政策志向が不可欠であるが、その前提として人間の普遍的な共同性についての想像力ないしエートスとそれの実現に献身する行動力が必要である。個人間の差異が理解し合えるのは、それが人間という共通性のなかにあるからである。

コミュニティの概念についていえば、さしあたりはそれが包摂する含意の多様性を積極的に受け止めることが必要である。それは現実の人間関係や社会に欠けるところの複雑多様さの反映である。これらの欠陥を改めていくには、関係を構成する個人の発達と社会的な成熟

の視点も不可欠であり、さもなければ、集合体（つまりは他者）を責める議論から出ることができない。学生のなかでも関係を創造していく力（社会力）の衰弱が目立つだけに、信頼に立つ共同の関係を体験させ、それを人間としてのわが力として自覚化させていくことが大切である。その意味で、コミュニティ政策学の教育と研究は、コミュニティおよびコミュニティ型人間の実践的な創造と不可分である。

この学部が自らに課した課題の実現には、なお多くの創意と努力と時間が必要であろう。

課題の大きさに鑑みてきわめて限られたものではあるが、しかし、コミュニティ政策学の構築に必要な構造化された組織は、全国いな世界に先駆けてスタートした。あとは構成員の努力によって、実を結ばせる以外にない。そしてこの点では、コミュニティ政策学会・研究フォーラムが、本学部と連携し、研究・教育と社会（本学部卒業生を含めて）との橋渡しの役の一端を担ってくれるであろう。

本学部が自らに課した課題に向かって貴重な知恵とエネルギーを有効に発揮され、着々と成果をあげられることを願っている。

(2003.1)